

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月15日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL http://www.ntl.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	615	△9.1	△1	-	△1	-	2	△87.0
25年3月期	676	△45.1	34	△75.1	35	△75.2	21	△73.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.44	-	0.3	△0.1	△0.3
25年3月期	26.18	-	2.4	2.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △2百万円 25年3月期 △18百万円

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,065	866	81.3	1,086.13
25年3月期	1,157	877	75.3	1,092.30

(参考) 自己資本 26年3月期 866百万円 25年3月期 871百万円

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△26	△121	△107	350
25年3月期	△32	△16	72	606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	1000.00	-	1000.00	2000.00	16	76.4	1.9
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。

平成27年3月期の配当につきましては、定款において9月30日（第2四半期日）及び3月31日（期末日）を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日（第2四半期日）基準日における配当は無配とさせていただきます、3月31日（期末日）基準日における配当予想額は未定であります。なお、詳細は、添付資料5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

平成27年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	848,000 株	25年3月期	848,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	50,300 株	25年3月期	50,300 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	797,700 株	25年3月期	806,500 株

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見極めた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示いたします。

なお、配当の詳細については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大胆な量的緩和により円安と株価の上昇をもたらした景気は緩やかに回復しましたが、金融機関の融資拡大にはまだ結びついておらず、経済成長のための戦略は完全に実施されたとはいえず、今後も予断が許されない状況です。

しかしながら、米国の景気が順調に回復しつつあり、これにより、わが国の製造業における設備投資が拡大され、企業収益の増加につながることも予測できます。

このような状況下、当社は、既存顧客への運用支援を行いながら、製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりましたが、当社の事業の性質上、受注は下半期に多く、かつ、納品および検収の時期が事業年度末に極度に集中する傾向にあり、特に、当事業年度においてはその現象が非常に強く、結果として、いくつかの開発案件の納品および検収を次年度へ繰り越させていただくことになりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は615,399千円（前期比9.1%減）、営業損失は1,941千円（前期は営業利益34,869千円）、経常損失は1,284千円（前期は経常利益35,188千円）、当期純利益は2,740千円（前期比87.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、プリンタコントローラの開発、量産が主な業務であり、プリンタコントローラの大型開発の新規受注および当事業年度の前期に開発および納品が終了したのものに対する多数の量産機の受注を予定していました。しかしながら、顧客企業による設備投資の抑制の影響および量産機の受注台数が予定を下回りました。

その結果、売上高は203,505千円（前期比38.7%減）、利益は66,616千円（前期比48.6%減）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、可搬型記憶媒体システムの開発、販売、保守が主な業務であり、可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバ(製品名:Mnemos NEXT)の大型案件を受注し納品したことにより売上高が増加しました。データアーカイバは、当事業の中期的な主要製品となるため、研究開発費を増額いたしました。

その結果、売上高は92,340千円（前期比20.4%増）、利益は153千円（前期比99.4%減）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業におきましては、セキュリティプリントシステム(製品名:SPSE)および統合監視映像システム(製品名:FireDipper)の開発、販売、保守が主な業務であり、セキュリティプリントシステムにおいては保守契約の売上が増加し、統合監視映像システムにおいては大型案件の受注が来期に延長されました。

その結果、売上高は206,221千円（前期比6.7%減）、利益は28,844千円（前期比426.8%増）となりました。

③ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発及び製商品の販売等を行っております。当事業年度においては、医療機器向けソフトウェアの開発、及びシンクライアント装置の輸入販売を行いました。

その結果、売上高は113,332千円（前期比141.3%増）、利益は13,694千円（前期比252.1%増）となりました。

(研究開発活動)

研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より19,609千円増加し、91,051千円（前年同期比27.4%増）となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、前年度に引き続き、インクジェットコントローラの開発および新型RIP(*1)を当社の既存

のプリンタ制御ソフトウェア（製品名:mistral）に対応させる開発等を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は17,688千円（前期比19.1%増）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバ（製品名:Mnemos NEXT）の開発を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は21,619千円（前期比175.3%増）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業におきましては、前年度に引き続き、SPSEの改良、オプション機能の開発、社内クライアントPCを一元管理するソフトウェア（製品名:WisePatrol）のバージョンアップのための開発およびFireDipperをスマートフォンに対応させるための開発を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は51,744千円（前期比6.2%増）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度及び当事業年度において研究開発費は発生しておりません。

(*1) RIPとは、ラスタイメージプロセッサのことで、PostScriptで記述されたデータを印刷や表示が可能なビットマップデータに変換するソフトウェア。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策への期待に伴い、国内景気は徐々に回復に向かうことが期待されるものの、情報サービス産業におきましては顧客企業による設備投資の抑制姿勢は依然として続くものと思われま

す。当社としましては、現時点では、大規模ユーザからの大型案件の受注には至っておりませんが、イメージング&プリンタコントローラ事業においては、すでに数社より、産業用ラベルプリンタの新たな引合いを頂いておりますので、獲得に向けて全力で動いてまいります。

ストレージソリューション事業においては、今期売上増収に貢献したデータアーカイバ(製品名:Mnemos NEXT)の引き合いを頂いておりますので、獲得に向けて全力で動き、増収増益を実現するべく営業活動を展開してまいります。

セキュリティ事業の情報セキュリティ分野においては、さらなる大規模ユーザ獲得に向けて、SPSEの改良やサポート&サービスをより充実させ、営業活動を行ってまいります。

セキュリティ事業の映像セキュリティ分野においては、映像監視システムFireDipperは、道路監視、空港監視、鉄道監視及び自然災害監視等のニーズがあり、特に官公庁関係に強いため、大手SI会社と提携し、公共予算を獲得する活動をしてまいります。

ビジネスソリューション事業においては、当社の技術およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上及び顧客の企業価値を高め、かつ、新規分野への参入への足掛かりとなるべく戦略的な意志を持って取り組んでまいります。

しかしながら、上記のような状況ではありますが、当社の事業は、個々の顧客企業及びユーザーに応じてカスタマイズした製品の提供や受託開発が大半を占めるため、受注から納期までの期間が長く、1件当たりの受注金額も大きい傾向にあります。

そのため、受注時期や開発の進捗等の不確定要素によって業績が大きく左右され、予測数値に幅が生じ混乱を招くため、業績予想の開示は控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当事業年度の流動資産合計は747,660千円と前事業年度末に比べて105,673千円減少しました。減少した主な要因は、売掛金が16,578千円、商品及び製品が21,639千円それぞれ増加しましたが、100,000千円の短期借入金の返済、12,759千円の法人税等の支払、18,863千円の保険積立金の積立による支出等により、現金及び預金が155,149千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度の固定資産合計は318,244千円と前事業年度末に比べて14,470千円増加しました。増加した主な要因は、減価償却等により有形固定資産が4,065千円、無形固定資産が2,133千円減少しましたが、保険積立金が18,863千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債合計は115,943千円と前事業年度末に比べて85,664千円減少しました。減少した主な要因は、買掛金が38,021千円増加しましたが、短期借入金が100,000千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債合計は83,554千円と前事業年度末に比べて5,308千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が5,155千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は866,406千円と前事業年度末に比べて10,846千円減少しました。減少した主な要因は、当期純利益2,740千円の計上、剰余金の配当7,977千円及び新株予約権が5,924千円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ255,149千円減少し、350,897千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は26,045千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益4,989千円を計上し、仕入債務が38,021千円増加しましたが、売上債権が13,911千円、棚卸資産が27,556千円増加し、法人税等の支払12,759千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は121,148千円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出100,000千円、保険積立金の積立による支出18,863千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は107,955千円となりました。これは短期借入金の返済による支出100,000千円、配当金の支払による支出7,955千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	83.1	78.0	69.7	75.3	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	40.8	60.0	40.5	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	864.9	—	—	—	—

1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。平成22年3月期から平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。平成23年3月期及び平成24年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払額がないため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は研究開発型の企業として、業績に連動した利益配分を基本としながら将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当事業年度におきましては、イメージング&プリンタコントローラセグメントにおける製品売上及び受託開発案件の減少、及びセキュリティセグメントにおける映像監視システムの大型案件の納品月が来年度に延期されたことによる売上高の大幅な減少により、営業損失を計上いたしました。そのため、誠に遺憾ながら当事業年度のの期末配当につきましては、無配とさせていただきますことになりました。

今後、可能な限り早い時期での復配をめざし、外部環境の変化に柔軟に対応できる事業構造の転換を図り、業績の回復に努めてまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定としておりますが、決定次第速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の異常な変動について

多額の研究開発投資、新製品の市場投入・新技術の商品化が長期間となることについて

当社は研究開発型企業として、顧客や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスを提供し、もって中長期的にわたる持続的な成長を可能とするために、常に既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発を行う必要があります。

市場動向と顧客ニーズを的確に把握した上で、既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発のために、今後においても研究開発を積極的に実施していく方針であります。

しかしながら、機能強化または新製品が市場動向や顧客ニーズに合わず、研究開発投資に見合った成果があげられない場合には、当社の事業及び経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の経営方針について

① 小規模組織で運営されていることについて

当社は、平成26年3月31日現在、取締役4名、監査役2名及び従業員35名と小規模組織であり、内部管理体制も当該組織規模に応じた体制となっております。

今後も事業拡大に伴い、適切な人員の増強、組織体制の強化に努める予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大に対し適切かつ十分な対応ができなかった場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保や育成について

当社は研究開発型企業として、高度な技術開発を行っており、アプリケーション開発に関わるプログラミング知識のみならず、通信技術、ハードウェア開発技術、デバイス技術、ソフトウェア工学等の多岐にわたる専門知識が必要となります。今後の更なる成長のためには、現在当社に在籍している開発技術者を中心とするスタッフと同等かそれ以上のレベルの人材を採用又は育成により確保していく必要があります。しかしながら、当社の求める人材の確保は必ずしも容易ではなく、目標どおり確保できないリスクがあります。

当社は、今後とも積極的に人材の確保に努めていく方針ですが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できない場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社はこれまで、特許権等を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立した場合、または競合他社が特許権等を取得した場合は、その内容によっては競争の激化または当社への損害賠償や使用差止の請求やロイヤリティの支払等が発生し、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

① 品質管理について

当社は受託開発、製品開発、製品出荷等において、顧客への納品までの間に社内において徹底した品質管理を行い、現時点まで当社の製品等の不具合による顧客からの訴訟等、経営成績に重大な影響を与える損害賠償を請求されたこと

はありません。しかしながら、プログラム、その他のソフトウェア、製品等に不良箇所が発生した場合、追加補修作業や販売の中止、損害賠償請求等が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理について

当社は受託開発や製品開発等を行う際、顧客の機密情報や個人情報を入手しております。当社は当該情報の管理はもちろんのこと、保有している内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の最重要項目のひとつとしております。

情報管理については、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）を取得した上で規程を整備し、システム上のセキュリティ対策を行うとともに、全役職員に対して教育、研修等を行うことにより情報管理意識向上の徹底に努めております。

しかしながら予期せぬ事態その他により情報漏洩が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 検収時期等の遅延による業績見通しへの影響について

当社が受託した開発案件については、開発作業が完了した後に検収を受けることが通例であり、受託開発にかかる収益認識基準として検収基準を採用しております。

当社では、各プロジェクトの進捗管理を週単位で実施しており、問題が生じれば即座に対応できる体制が構築されており、計画通り納品又は検収できるよう努めております。

しかしながら、今後、期末付近に検収が予定されている場合において、開発スケジュールの関係や得意先の検収時期のタイミング等何らかの事情により検収が翌期に遅延した場合には、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等のリスク

当社では、地震を含めた防災対策を徹底しており、当社の最重要資産であるソースコード等のデータは、本社から離れた場所にファイルサーバを設置しバックアップをしており、地震により本社が被災した場合でも通常営業できるように備えております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業の状況

当社は、特殊・産業用向けのプリンタ及びプロッタ（以下、2つを併せた概念として「プリンタ」と称する。）のコントローラ及びコントローラ用ソフトウェア（以下、「制御システムソフトウェア」とする。）の開発・販売を行うイメージング&プリンタコントローラ事業と情報漏洩を抑制するソフトウェアやソリューションの提供並びに各メーカー製IP監視カメラ対応の遠隔監視ソフトウェアの開発・販売及びソリューションを提供するセキュリティ事業を主たる事業としております。

また、その他の事業といたしまして、ストレージソリューション事業、ビジネスソリューション事業の計4事業を展開しております。

（1）イメージング&プリンタコントローラ事業について

① 事業の内容

当事業におきましては、特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対しまして、同プリンタの制御システムソフトウェア（製品名「mistral」）の開発・販売並びにmistralを組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

② 事業の特徴

当事業の特徴としましては、当社はオフィスの一部で利用されている特殊なプリンタを除く汎用版のプリンタや一般家庭で用いられているような廉価版のプリンタの制御システムソフトウェアは扱わず、MFP、CAD設計現場や特殊な用途で用いられるような、言い換えると特殊な業務用及び産業用に近い分野のニッチなマーケットをターゲットとしたプリンタの制御システムソフトウェアに的を絞った開発・販売を行っております。

当社のソフトウェアが対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められております。当社では、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々な制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供しております。これらの技術が当社の強みであり、そのため継続的かつ安定的なビジネスが見込めるため、当社事業の中核をなす事業の一つとなっております。

③ 産業用高速インクジェットプリンタ制御装置の製造、販売

上記に加え、インクジェットヘッドメーカーと業務提携し、高性能インクヘッドアセンブリ、印刷媒体搬送装置を統合制御する新開発のオンデマンド特殊ハードウェアプロセッサを核とした制御装置と高速の印刷データ処理（色の生成、高速RIP処理）装置mistral multi（ソフトウェア）を開発し、塗装工程や印刷工程を要する工場をもつ企業を対象に、納入しております。

当システムは紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となり、加えて、塗装、マーキングシステムにも用途があり、塗装工程や、印刷工程など従来はスクリーン印刷、シルク印刷などに依存していた工程が本システムにより、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などと相まって、製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインの構築が可能となります。

（2）ストレージソリューション事業について

当事業におきましては、DVDやBDにバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びBravoシリーズ対応データ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）の販売ならびにそれらをシステムとして提案を行うシステムインテグレーション（役務提供）を主に取り扱っており、その他に、サーバ接続型DVD/BD対応単体ドライブ及びUNIX、LINUX対応バックアップソフト（製品名「MnemosXFS」他）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートをしております。

主な最終ユーザは、個人情報を含む大量の情報を扱い管理する企業、官公庁ならびに医療機関等であり、主な販売先は大手SI会社等であります。

（3）セキュリティ事業について

① 情報セキュリティ

当事業におきましては、ICカード認証により、紙文書からの情報漏洩を抑制するソフトウェアであるセキュアプリントシステム（製品名「SPSE」）の開発・販売、プリンタ制御技術を応用し、画質を劣化させることなくインク・トナーを強制的に最大75%削減するトナー・インクセーブソフトウェア（製品名「WISE SAVER」）の開発・販売、な

らびに企業内のあらゆるプリンタ、複写機の電力消費量を常時測定し、収集するソフトウェア“CO2オフセットナビゲータ”の開発・販売、及びそれら技術を統合したセキュアプリントソリューションを提供しております。

また、上記に加え、企業の全管理PCの最新の環境を一元管理しPCの細かな操作（ドキュメントのコピー&ペースト等）まで詳細に監視・管理することが可能なソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）の開発・販売、パソコン端末の利用制限（PCロック機能）とパソコン内データの暗号化・復号化、ソフトウェアの不正使用・不正コピー防止をUSBデバイスにて可能にする自社製品（製品名「PC Guard」「COPY Guard」）の販売、左記USBデバイスを用いてWEBサイトにおける本人認証ならびに閲覧制限、印刷制限等のインテグレーションサービス及び上記に付随する保守、カスタマーサポートを行っております。

② 映像セキュリティ

当事業におきましては、各メーカー製IPカメラ対応ネットワーク遠隔集中監視ソフトウェア（製品名「Fire Dipper」）の開発・販売ならびにシステム構築等のインテグレーション及び映像監視システムに係わるハードウェア（エンコーダ/デコーダ）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

(4) ビジネスソリューション事業について

当事業におきましては、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、製商品の販売、それらに付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社の存在価値（存在意義）は何かを常に考えた経営を行ってまいります。

社会に貢献するということは企業としての価値創造を行うことであり、当社の場合は技術開発を通じた企業活動により社会（産業界、株主、社員、顧客）に貢献すること（広範な意味での利益還元）と考えております。固有あるいは希少技術（高度な技術）を涵養し、ソフトウェア製品として広く産業界に頒布して、あらゆる顧客層に利益をもたらすことを目標とします。その結果として会社にも利益をもたらし、それを原資としてより高度な技術開発を行うことにより、会社が適正な利益を確保し、良い循環を確立致します。つまり社会にとって必要とされる存在になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、研究開発型企業として、顧客や市場のニーズに対応した競争力のある、かつ固有の技術を有する製品およびサービスを提供し、中長期にわたる持続的な成長を目指しております。そのため、今後も研究開発を継続的に実施し、その上で株主還元をしていくだけの十分な利益を上げていくことが必要になります。

それらを踏まえ、当社では、研究開発費の原資となる売上高の成長と企業の本業での収益性を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、重要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の国内景気は、震災からの復興需要や経済再生に向けた金融政策により、緩やかな回復傾向が見られたものの、企業を取り巻く状況は未だ不透明な状態であり、業績もそれに左右されるため、景気の悪化が依然として最大のリスクとなっております。

当社は、景気の動向に左右されない収益構造を作りあげることが第一の目標とします。そして、それを安定的かつ長期的に運用できる仕組みを策定してまいります。

具体的には、当社の製品群であるmistral、産業用インクジェットプリンタ制御装置、iDupli、SPSE、Fire Dipper等は、競合他社の少ない市場をターゲットとしており、そのニッチな市場においてデファクトスタンダードになりつつあります。それらの製品をさらに改良し、付加価値をつけ、品質を向上させ、完成度を上げるとともに、毎期保守契約が継続できるよう顧客ユーザへのサポートを充実させてまいります。更に次なるニッチな市場をターゲットにした新製品を企画し、市場シェアの大部分を占めることができるオンリーワンの製品を開発し、それらを長期的にわたり市場に投入できる仕組みを作ってまいります。

その結果として、毎期安定的に収益を確保し、その内部留保を新たな製品を開発する原資にし、当社の製品群を徐々に増やしていくことで、収益を拡大させ、持続的に成長ができるよう会社を運営してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の項目を対処すべき課題と位置付け、収益力の向上を図り、企業価値を高めていく所存であります。

① 収益構造の安定化

当社は、どのような経済局面においても、毎期安定的に収益を確保できる仕組みを作り、収益の最低ラインを確保できるよう努めてまいります。

具体的には、当社の技術力を生かせるニッチな市場において、シェアを獲得し、ユーザ企業に対しサポートを充実させ、保守による収益を上げるとともに、既存製品の機能向上、拡充ならびに新製品の開発による研究開発にも注力し、新規の顧客を獲得してまいります。

② 品質管理体制の強化

自社製品を広く頒布することにより、ユーザの使用環境に応じて様々なニーズが発生してまいります。当社は、開発当初から完成・出荷までの一貫した品質管理体制を保持し、徹底した品質管理に努め、顧客満足度を向上させてブランドイメージの向上を図ってまいります。

③ 新しいビジネスモデルの創出

当社は、これまで、産業用インクジェットプリンタ制御装置、SPSE、Fire Dipper及びiDupli等の製品やビジネスモデルを創出してまいりました。今後、当社が一層飛躍するにあたっては、次世代のビジネスモデルの創出が不可欠であると考えており、時代の流れや市場のニーズを的確に把握し、次世代の製品開発に取り組んでまいります。

④ 情報セキュリティ管理システムの構築

情報漏えいは企業にとって、今や信用失墜につながり、業績に大きな影響を及ぼす事態となります。当社は、情報セキュリティ管理システムを構築し、国際標準規格であるISO27001を取得いたしました。今後は、運用状況を監察し、必要であれば改善し、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、信用力向上により顧客層の拡大を狙います。

⑤ ローコストオペレーション

今後も一層のローコストオペレーションを図り、収益力を強化してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,046	450,897
受取手形	33,264	30,597
売掛金	176,034	192,612
商品及び製品	13,635	35,274
仕掛品	10,157	16,598
前払費用	10,895	16,688
繰延税金資産	2,454	523
未収還付法人税等	-	3,824
その他	1,115	923
貸倒引当金	△270	△280
流動資産合計	853,333	747,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,669	12,199
減価償却累計額	△7,722	△9,041
建物(純額)	3,946	3,157
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△7,101	△8,326
車両運搬具(純額)	2,937	1,712
工具、器具及び備品	36,266	35,184
減価償却累計額	△32,215	△33,186
工具、器具及び備品(純額)	4,051	1,998
有形固定資産合計	10,935	6,869
無形固定資産		
特許権	858	684
商標権	703	569
ソフトウェア	5,803	3,978
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	8,935	6,802
投資その他の資産		
投資有価証券	842	1,310
関係会社株式	21,000	23,000
出資金	10	10
長期貸付金	3,000	2,441
差入保証金	40,489	40,385
保険積立金	214,262	233,125
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	283,903	304,572
固定資産合計	303,774	318,244
資産合計	1,157,107	1,065,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	* 35,272	* 73,294
短期借入金	100,000	-

未払金	1,530	2,903
未払費用	15,014	11,027
未払法人税等	12,302	-
前受金	32,263	26,301
預り金	4,935	2,105
その他	289	310
流動負債合計	201,608	115,943
固定負債		
繰延税金負債	220	373
役員退職慰労引当金	78,026	83,181
固定負債合計	78,246	83,554
負債合計	279,855	199,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	105,138	99,902
利益剰余金合計	110,338	105,102
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	870,967	865,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	675
評価・換算差額等合計	360	675
新株予約権	5,924	-
純資産合計	877,252	866,406
負債純資産合計	1,157,107	1,065,904

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	169,762	286,706
商品売上高	26,168	110,869
受託開発売上高	378,240	101,293
保守売上高	102,462	116,529
売上高合計	676,635	615,399
売上原価		
製品売上原価	59,535	105,903
商品売上原価	20,458	92,218
受託開発売上原価	234,627	67,640
保守売上原価	35,483	72,627
売上原価合計	350,104	338,389
売上総利益	326,530	277,010
販売費及び一般管理費	※1※2 291,661	※1※2 278,952
営業利益又は営業損失(△)	34,869	△1,941
営業外収益		
受取利息	344	294
保険事務手数料	973	949
為替差益	22	-
その他	114	91
営業外収益合計	1,455	1,335
営業外費用		
支払利息	436	493
支払手数料	78	-
保険解約損	620	-
為替差損	-	184
その他	-	0
営業外費用合計	1,135	677
経常利益	35,188	△1,284
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 369
新株予約権戻入益	978	5,924
特別利益合計	978	6,294
特別損失		
固定資産除却損	※3 20	※3 20
特別損失合計	20	20
税引前当期純利益	36,145	4,989
法人税、住民税及び事業税	10,469	317
法人税等調整額	4,566	1,931
法人税等合計	15,035	2,249
当期純利益	21,110	2,740

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	100,332	105,532
当期変動額							
剰余金の配当						△16,304	△16,304
当期純利益						21,110	21,110
自己株式の取得							
自己株式の消却						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,806	4,806
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	105,138	110,338

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△24,721	877,710	337	337	6,903	884,951
当期変動額						
剰余金の配当		△16,304				△16,304
当期純利益		21,110				21,110
自己株式の取得	△11,550	△11,550				△11,550
自己株式の消却	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22	22	△978	△955
当期変動額合計	△11,550	△6,743	22	22	△978	△7,699
当期末残高	△36,271	870,967	360	360	5,924	877,252

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	105,138	110,338
当期変動額							
剰余金の配当						△7,977	△7,977
当期純利益						2,740	2,740
自己株式の取得							
自己株式の消却						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,236	△5,236
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	99,902	105,102

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△36,271	870,967	360	360	5,924	877,252
当期変動額						
剰余金の配当		△7,977				△7,977
当期純利益		2,740				2,740
自己株式の取得	—	—				—
自己株式の消却	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			314	314	△5,924	△5,609
当期変動額合計	—	△5,236	314	314	△5,924	△10,846
当期末残高	△36,271	865,730	675	675	—	866,406

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,145	4,989
減価償却費	11,067	6,835
固定資産売却損益 (△は益)	-	△369
固定資産除却損	20	20
新株予約権戻入益	-	△5,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,722	5,155
受取利息	△344	△294
支払利息	436	493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	10
売上債権の増減額 (△は増加)	81,578	△13,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,114	△27,556
前渡金の増減額 (△は増加)	△591	591
未収入金の増減額 (△は増加)	12,685	-
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,159	38,021
前受金の増減額 (△は減少)	△19,177	△5,961
未払金の増減額 (△は減少)	△3,248	1,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,884	-
その他	△3,520	△17,245
小計	15,774	△13,572
利息及び配当金の受取額	416	287
利息の支払額	△929	-
法人税等の支払額	△47,416	△12,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,155	△26,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	-	△719
無形固定資産の取得による支出	△5,737	△228
関係会社株式の取得による支出	-	△2,000
保険積立金の積立による支出	△19,634	△18,863
保険積立金の解約による収入	1,385	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,977	104
貸付けによる支出	△3,000	-
貸付金の回収による収入	6,000	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,008	△121,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
自己株式の取得による支出	△11,628	-
配当金の支払額	△16,029	△7,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,341	△107,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,271	△255,149
現金及び現金同等物の期首残高	581,775	606,046
現金及び現金同等物の期末残高	※ 606,046	※ 350,897

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数は法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年間で定額法償却をしております。 なお、自社開発販売用ソフトウェアの完成品については、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と、当該製品製作原価に販売見込数量に対する当期販売実績数量の割合を乗じた金額とのいずれか多い金額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	—	519千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度91%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	37,540千円	35,037千円
給料手当	59,111千円	56,319千円
役員退職慰労引当金繰入	7,722千円	5,155千円
営業支援費用	39,646千円	17,321千円
地代家賃	8,651千円	6,853千円
支払手数料	27,316千円	26,215千円
減価償却費	3,659千円	2,292千円
研究開発費	71,442千円	91,051千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	71,442千円	91,051千円

※3 固定資産除却・売却損益

(前事業年度)

固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品20千円に関するものであります。

(当事業年度)

固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品20千円に関するものであります。

固定資産売却益の内訳は、工具器具及び備品369千円に関するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,480	—	—	8,480
合計	8,480	—	—	8,480
自己株式				
普通株式 (注)	328	175	—	503
合計	328	175	—	503

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加175株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,924
合計		—	—	—	—	—	5,924

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,152	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	8,152	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,977	利益剰余金	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,480	—	—	8,480
合計	8,480	—	—	8,480
自己株式				
普通株式	503	—	—	503
合計	503	—	—	503

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,977	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	606,046千円	450,897千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100,000千円
現金及び現金同等物	606,046千円	350,897千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成25年3月31日)

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	5,907千円	5,907千円
減価償却累計額相当額	4,711千円	4,711千円
期末残高相当額	1,195千円	1,195千円

当事業年度(平成26年3月31日)

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	5,907千円	5,907千円
減価償却累計額相当額	5,555千円	5,555千円
期末残高相当額	351千円	351千円

②未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	939千円	403千円
1年超	403千円	—
合計	1,343千円	403千円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	979千円	979千円
減価償却費相当額	843千円	843千円
支払利息相当額	79千円	39千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法

によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1年以内	28,735千円	—
1年超	—	—
合計	28,735千円	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	606,046	606,046	—
(2) 受取手形	33,264	33,264	—
(3) 売掛金	176,034	176,034	—
(4) 投資有価証券	842	842	—
資産 計	816,187	816,187	—
(1) 買掛金	35,272	35,272	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
負債 計	135,272	135,272	—

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	450,897	450,897	—
(2) 受取手形	30,597	30,597	—
(3) 売掛金	192,612	192,612	—
(4) 投資有価証券	1,310	1,310	—
資産 計	675,417	675,417	—
(1) 買掛金	73,294	73,294	—
負債 計	73,294	73,294	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
関係会社株式	21,000	23,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	606,046	—	—	—
受取手形	33,264	—	—	—
売掛金	176,034	—	—	—
合計	815,345	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	450,897	—	—	—
受取手形	30,597	—	—	—
売掛金	192,612	—	—	—
合計	674,107	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成26年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	23,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	842	261	581
小計	842	261	581
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	842	261	581

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,310	261	1,049
小計	1,310	261	1,049
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,310	261	1,049

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	978千円	5,924千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年7月31日～平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～平成25年7月31日

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員19
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年7月31日～平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～平成25年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成20年6月24日	平成20年6月24日
権利確定前(株)		
前事業年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末(株)	7,500	13,700
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	7,500	13,700
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

決議年月日	平成20年6月24日	平成20年6月24日
権利行使価格（円）	758.87	758.87
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	279.48	279.48

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」及び「ビジネスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は当社技術を活かし新規分野への参入の足掛かりとなる戦略的なセグメントとしてソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

顧客のニーズが特化されたセグメントのみの技術によっては解決できないほど多種多様化していることに伴い、これらのニーズに総合的に応えることが必要になりました。そこで、当事業年度において事業セグメントの構成および管理方法を見直し、顧客のニーズに総合的に対応するべく「ビジネスソリューション事業」を新たに設置しました。その結果、従来の報告セグメントである「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」に新たに「ビジネスソリューション事業」を報告セグメントとして追加しています。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	331,905	76,699	221,065	46,964	676,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	331,905	76,699	221,065	46,964	676,635
セグメント利益	129,484	27,192	5,475	3,889	166,041
セグメント資産	119,427	19,955	106,123	7,513	253,019
その他の項目					
減価償却費	1,529	184	6,035	—	7,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,398	5,737	—	8,135

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	203,505	92,340	206,221	113,332	615,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	203,505	92,340	206,221	113,332	615,399
セグメント利益	66,616	153	28,844	13,694	109,309
セグメント資産	93,791	57,414	129,033	11,689	291,928
その他の項目					
減価償却費	1,247	565	2,696	694	5,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	189	—	228	—	418

5. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	676,635	615,399
財務諸表の売上高	676,635	615,399

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	166,041	109,309
全社費用(注)	131,172	111,251
財務諸表の営業利益 又は営業損失(△)	34,869	△1,941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	253,019	291,928
全社資産(注)	904,088	773,976
財務諸表の資産合計	1,157,107	1,065,904

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,749	5,204	3,318	1,631	11,067	6,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,135	418	—	530	8,135	948

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リコー	90,340	イメージング&プリンタコントローラ事業
京セラドキュメントソリューションズ株式会社	78,804	イメージング&プリンタコントローラ事業
株式会社小森コーポレーション	74,000	イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ミントウェーブ	83,221	ビジネスソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	46,605	44,599
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△18,241	△2,006

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092.30円	1,086.13円
1株当たり当期純利益金額	26.18円	3.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	21,110	2,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,110	2,740
普通株式の期中平均株式数(株)	806,500	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数21,200株)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	877,252	866,406
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,924	—
(うち新株予約権)	(5,924)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	871,327	866,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	797,700	797,700

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたしました。

(2) 分割の方法

平成26年3月31日（月曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式数	8,480株
今回の分割により増加する株式数	839,520株
株式の分割後の発行済株式総数	848,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	4,392,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成26年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	183,534	△20.7	21,228	△48.5
ストレージソリューション事業	87,380	92.1	5,156	△49.0
セキュリティ事業	215,454	28.2	29,417	45.7
ビジネスソリューション事業	113,470	617.6	138	—
合計	599,838	30.2	55,939	△21.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					前年同期比 (%)
	金額(千円)					
	製品	商品	受託開発	保守	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	107,510	1,448	74,563	19,983	203,505	△38.7
ストレージソリューション事業	40,695	17,910	—	33,734	92,340	20.4
セキュリティ事業	138,501	1,669	3,630	62,420	206,221	△6.7
ビジネスソリューション事業	—	89,841	23,100	390	113,332	141.3
合計	286,706	110,869	101,293	116,529	615,399	△9.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。